

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成29年6月23日
【事業年度】	第54期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	株式会社マルタイ
【英訳名】	MARUTAI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 見藤 史朗
【本店の所在の場所】	福岡市西区今宿青木1042番地1
【電話番号】	092-807-0711
【事務連絡者氏名】	経理部長 松岡 悦雄
【最寄りの連絡場所】	福岡市西区今宿青木1042番地1
【電話番号】	092-807-0711
【事務連絡者氏名】	経理部長 松岡 悦雄
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	7,400,795	7,508,865	7,210,895	7,814,652	7,973,857
経常利益又は経常損失 () (千円)	44,017	592,316	228,708	289,307	412,248
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	54,976	579,468	228,190	297,386	408,060
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	1,989,630	1,989,630	1,989,630	1,989,630	1,989,630
発行済株式総数 (千株)	9,610	9,610	9,610	9,610	9,610
純資産額 (千円)	7,537,252	6,878,334	6,621,259	6,856,952	7,238,551
総資産額 (千円)	9,744,166	8,638,054	8,495,084	8,789,888	9,107,949
1株当たり純資産額 (円)	788.65	719.80	692.91	717.60	757.53
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 () (円)	5.75	60.64	23.88	31.12	42.70
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.4	79.6	77.9	78.0	79.5
自己資本利益率 (%)	0.7	8.0	3.4	4.4	5.8
株価収益率 (倍)	67.5	-	-	16.1	12.3
配当性向 (%)	173.8	-	-	32.1	23.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	337,540	490,216	286,015	538,492	648,093
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	688,952	271,453	65,376	34,672	131,658
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	168,162	396,548	95,713	95,743	95,634
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	313,275	678,397	934,075	1,342,151	1,762,951
従業員数 (人)	144	151	155	164	162

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益は持分法適用会社がないため記載しておりません。

4. 第50期、第53期及び第54期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第51期及び第52期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第51期及び第52期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

当社（形式上の存続会社、旧社名株式会社マルタイ、昭和38年12月設立）は、昭和51年7月31日を合併期日として株式会社泰明堂（実質上の存続会社、昭和35年6月設立）を吸収合併しました。

この合併は、実質上の存続会社である株式会社泰明堂の経営基盤の強化と企業合理化のため行われたものであります。

なお、形式上の存続会社である旧社名株式会社マルタイは、同日付をもってマルタイ泰明堂株式会社に、さらに平成2年12月に現在の株式会社マルタイに商号を変更しております。

合併前の当社（形式上の存続会社）は、合併によって企業実態は、旧株式会社泰明堂がそのまま存続しているのと同様の状態となっております。

このため本書では、別段の記載のない限り、実質上の存続会社について記載しております。

年月	事項
昭和35年6月	即席めんの製造販売を目的として、株式会社泰明堂（資本金100万円）を設立、本店を福岡市高砂町36番地（現、福岡市中央区高砂2丁目8番12号）に置く。
昭和35年9月	福岡市大字徳永899番地（現、福岡市西区周船寺3丁目23番42号）に福岡工場を設置、即席ラーメンを製造開始。
昭和38年12月	販売部門を分離し、株式会社マルタイ（資本金200万円）を設立、本店を福岡市高砂2丁目8街区12号（現、福岡市中央区高砂2丁目8番12号）に置く。
昭和39年5月	油揚げ袋めんを製造開始。
昭和40年1月	株式会社佐賀泰明堂（資本金150万円）を設立、本店を福岡市高砂2丁目8街区12号（現、福岡市中央区高砂2丁目8番12号）及び工場（現佐賀工場）を佐賀県東松浦郡北波多村大字田中宇正町91番地（現、佐賀県唐津市北波多田中91番地）に置く。
昭和40年7月	福岡工場敷地内に研究室を新設。
昭和40年11月	福岡工場、日本農林規格（JAS）認定工場となる。
昭和41年9月	佐賀工場、日本農林規格（JAS）認定工場となる。
昭和44年8月	袋めん「屋台ラーメン」を発売。
昭和50年2月	株式会社泰明堂が株式会社佐賀泰明堂を吸収合併。
昭和51年7月	株式会社マルタイが株式会社泰明堂を吸収合併し、商号をマルタイ泰明堂株式会社とする。
昭和51年9月	カップめん「長崎ちゃんぽん」を発売。
昭和54年7月	油揚げ焼きそば「長崎皿うどん」を発売。
昭和55年5月	福岡市西区大字徳永899番地へ本店移転。
昭和60年8月	佐賀工場に棒状めんの最新鋭製めんライン（原料投入から製品までの一貫生産）完成。
昭和63年7月	福岡市西区周船寺3丁目23番42号に本店の住居表示を変更。
昭和63年10月	福岡工場の隣接地に本社新社屋落成。
平成2年12月	商号を株式会社マルタイに変更、CIマークを設定。
平成5年9月	佐賀工場に揚げめんラインを設置、「長崎皿うどん」を製造開始。
平成7年9月	福岡証券取引所に株式上場。
平成9年8月	福岡工場敷地内の製品倉庫改築落成。
平成17年8月	通信販売を開始。
平成19年2月	第三者割当増資を実施。（割当先：西部瓦斯株式会社）
平成21年10月	サンヨー食品株式会社と資本・業務提携に関する基本合意書を締結。
平成21年11月	第三者割当増資を実施。（割当先：西部瓦斯株式会社、サンヨー食品株式会社）
平成22年9月	サンヨー食品株式会社へ袋めん（長崎皿うどんを除く）の製造を委託。
平成22年10月	設立50周年記念誌刊行。
平成23年8月	福岡市西区今宿青木に新工場用地購入。
平成24年7月	サンヨー食品株式会社へカップめんの製造を委託。
平成24年11月	福岡市西区今宿青木1042番地1へ本店移転。
平成25年1月	福岡市西区今宿青木1042番地1へ福岡工場移転。
平成27年3月	本社・福岡工場において、ISO9001：2008（品質マネジメントシステム規格）取得。
平成27年7月	福岡工場、日本農林規格（JAS）認定工場となる。

3【事業の内容】

当社は、即席の棒ラーメン、皿うどん、カップめん等の製造及び販売を行っております。

現在、福岡及び佐賀の2工場において即席棒ラーメン、皿うどん等の製造を行っており、カップめんについては、サンヨー食品株式会社及びエースコック株式会社へ、袋めんについては、サンヨー食品株式会社へ製造を委託しております。

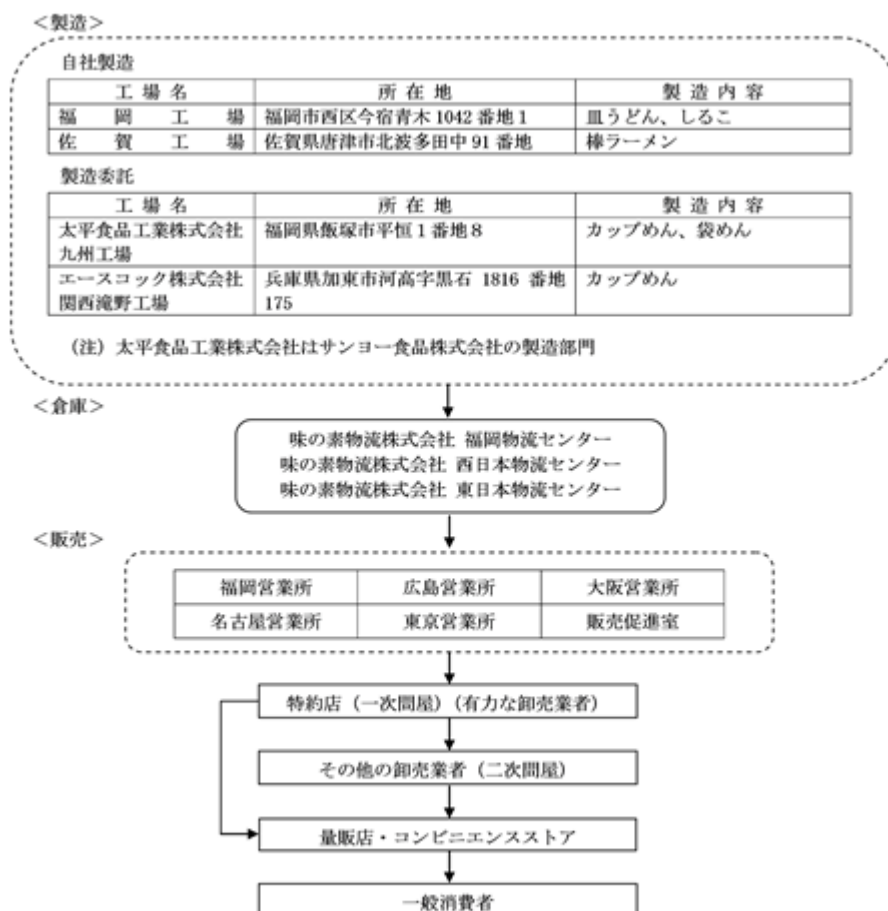
販売については、福岡、広島、大阪、名古屋、東京の5営業所及び販売促進室において、特約店（一次問屋）を通じて、それぞれの系列の問屋、卸売店を経て、量販店、コンビニエンスストア等に販売しております。

なお、製品別販売比率は次のとおりであります。

区分	主要品目	売上高構成比率（％）	
		第53期 （自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日）	第54期 （自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日）
棒ラーメン	マルタイラーメン、屋台九州味棒ラーメン、九州ご当地シリーズ（博多、熊本、長崎、鹿児島、宮崎、佐賀、大分、久留米）	35.4	34.7
皿うどん	長崎皿うどん	24.3	25.5
カップめん	長崎ちゃんぽん、高菜ラーメン	34.9	34.4
袋めん	屋台ラーメンとんこつ味、長崎ちゃんぽん麺	4.9	5.0
その他	カップしるこ、その他	0.5	0.4
	合計	100.0	100.0

【事業系統図】

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

関係会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) 西部瓦斯株式会社 (注)	福岡市 博多区	20,629	都市ガスの 製造・販売等	被所有 33.62	役員の兼任等...有
(その他の関係会社) サンヨー食品株式会社	東京都 港区	500	即席めん類その他 食料品の製造販売	被所有 20.19	役員の兼任等...有 袋めん及びカップめんの製 造委託

(注) 有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
162	40.6	10.9	4,549,956

- (注) 1. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
2. 従業員数には嘱託7名を含んでおります。
3. 当社は、単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度におけるわが国経済は、政府及び日銀による経済政策を背景に、緩やかな景気回復基調が続きましたが、中国経済の鈍化、英国のEU離脱問題、米国大統領選挙、為替相場の動向及び消費税率引上げの延期等により、依然として先行きに不透明感を残す状況で推移しました。

食品業界、特に即席めん業界では、消費者の生活防衛意識は変わらず、低価格志向が続くことで競争は激しさを増し、また、雇用の改善に伴う人手不足・労働コストの上昇等もあり、厳しい経営環境が継続しました。

このような状況の中で、当社は主力製品である棒ラーメンや皿うどんの販売拡大を目指すとともに、コスト削減を含む経営効率化に取り組んでまいりました。

その結果、販売拡大策の浸透により、特に皿うどんの販売が堅調に推移するとともに、震災による需要増もあり、カップめん等の販売も増加し、売上高は7,973百万円（前年同期比2.0%増）となりました。

また、損益面につきましては、売上増加に加え、原材料費及び製造経費の低減等により、営業利益は374百万円（前年同期比40.8%増）、経常利益は412百万円（前年同期比42.5%増）、当期純利益は408百万円（前年同期比37.2%増）となりました。

		< 当事業年度中の新発売製品 >
平成28年 8月	棒ラーメン	一幸舎監修棒ラーメン
	皿うどん	四海樓監修長崎皿うどん
11月	カップめん	縦型マルタイラーメン
平成29年 1月	カップめん	長崎ちゃんぽん
3月	皿うどん	パリパリサラダ麺
	皿うどん	太麺皿うどん

（ 印はリニューアル発売製品）

主要製品別の売上状況は以下のとおりであります。

（棒ラーメン）

海外への販売が増加となり、売上高は2,770百万円（前年同期比0.3%増）となりました。

（皿うどん）

家庭用の長崎皿うどんやサラダ用の揚げめんの販売好調で、売上高は2,032百万円（前年同期比6.9%増）となりました。

（カップめん）

平成28年4月に発生いたしました熊本地震による需要増もあり、カップめんの売上高は2,742百万円（前年同期比0.6%増）となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ420百万円増加し、資金残高は1,762百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は648百万円となり、前年同期と比べ109百万円増加しました。これは主に仕入債務の増減額が110百万円、減価償却費が69百万円減少したものの、売上債権の増減額が281百万円増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は131百万円となり、前年同期と比べ96百万円増加しました。これは主に有形固定資産の取得による支出が98百万円増加したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は95百万円となり、前年同期とほぼ同額となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

当社は、単一セグメントであるため、当事業年度の生産実績を生産品目別に示すと、次のとおりであります。

生産品目別	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
棒ラーメン(千円)	2,847,236	1.4
皿うどん(千円)	2,036,844	5.9
カップめん(千円)	2,816,041	5.7
袋めん(千円)	389,977	3.2
その他(千円)	40,851	0.8
合計(千円)	8,130,951	3.7

(注)1.金額は販売価格によっております。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)受注状況

当社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3)販売実績

当社は、単一セグメントであるため、当事業年度の販売実績を販売品目別に示すと、次のとおりであります。

販売品目別	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
棒ラーメン(千円)	2,770,304	0.3
皿うどん(千円)	2,032,674	6.9
カップめん(千円)	2,742,556	0.6
袋めん(千円)	394,711	2.3
その他(千円)	33,609	10.2
合計(千円)	7,973,857	2.0

(注)1.最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
加藤産業株式会社	1,868,806	23.9	1,938,527	24.3
株式会社日本アクセス	1,016,334	13.0	974,838	12.2
三井食品株式会社	702,675	9.0	821,041	10.3
国分グループ本社株式会社	833,610	10.7	805,130	10.1
三菱食品株式会社	802,479	10.3	798,219	10.0
合計	5,223,905	66.9	5,337,757	66.9

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営の基本方針

当社は「即席めんの開発、製造、販売を通じて、豊かな食文化の創造に貢献する」という経営の基本方針を創業以来貫いてきております。

引き続き、当社は製品の品質と安全性の向上を図る等、お客さまや株主のご期待にお応えし、食の喜び、食の楽しさを支え続ける企業として発展してまいります。

(2) 中長期的な経営戦略

当社では、福岡工場及び本社社屋の新築に伴う減価償却費の増大に対し、収益の改善を最優先とする方針のもと、原材料の見直し、物流体制の整備、生産効率の向上、諸経費の削減等の改善策を推進するとともに、ブランド価値の高い棒ラーメン、皿うどんの販売拡大を基本戦略に据えて諸施策を展開しております。

特に、新製品の研究・開発を進め、採算性の向上を図り、新規需要の開拓を推進いたします。また、海外向けや業務用の販売拡大に努めるとともに、販売シェアが低い関東・中部地区において、ブランド力、認知度の向上を図る等の販売拡大策を推進してまいります。

(3) 経営環境及び対処すべき課題

今後のわが国経済の見直しにつきましては、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待されていますが、地政学的リスクが高まっており、海外経済の不確実性や金融市場の変動の影響に留意する必要があります。

食品業界、特に即席めん業界においては、依然として価格競争が厳しい中で、品質に対する関心が高まっており、食の安全・安心への対策強化や人手不足・労働コストの上昇等、厳しい経営環境が続くことが想定されます。このような状況のもと、当社は以下の事項を対処すべき重要な課題として施策に取り組んでまいります。

製品の品質と安全性の確保

食品企業の最重要課題である「品質と安全・安心の確保」に向け、ISOとJASの公的な基準を踏まえ、製品の品質管理の徹底を図るとともに、製造工程の安全性確保に取り組んでまいります。

経営効率の向上

厳しい競争の中で、利益を確保できる企業体質を目指し、原材料調達の見直しや生産・在庫・物流の効率化等により、より一層のコスト低減を図るとともに、主力製品である棒ラーメンと皿うどんの販売拡大を基本戦略に据え、経営効率を重視した営業活動を推進してまいります。

製品開発力の強化

消費者ニーズを調査・把握し、付加価値の高い新製品を開発し、販売してまいります。開発に際しては、味の追求はもちろんのこと、製法改善等による原価低減を図りながら、お客さまに満足いただき、未永く支持される新製品を市場に投入してまいります。

人材育成と組織力向上

企業価値を向上させる原動力は人材であるとの理念のもと、社員がより効率的かつ効果的に業務遂行ができ、仕事を通して自己成長を実感できるように、教育体系を整備し、人材育成に努めてまいります。また、組織間における連携強化や人材交流等、組織力の向上にも注力してまいります。

設備投資の適正化

会社の持続的成長のためには、販売量の増大に伴う製造設備の増強や設備の老朽化に伴う更新等の投資が必要となります。今後の投資計画では、事業環境や収支への影響に注意を払いながら、投資の規模やタイミングを見極め、設備投資の適正化を図ってまいります。

以上の施策を経営戦略の中心に据えて着実に推進し、「味の追求」「品質管理」「安全性」について、お取引先に信頼され、お客さまにご満足いただける製品づくりに努め、安定した収益を確保するため、全社一丸となって取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクや不確定な事項には、以下のものがありますが、これらに限定されるものではありません。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて当社が判断したものであります。

(1) 資材価格について

効率的な生産体制の確立により製造原価の低減に努めておりますが、主原材料であります小麦粉の価格、また原油価格は各種資材等の仕入価格に直接影響を及ぼしており、これらの価格の高騰は、業績に大きな影響を与える可能性があります。

(2) 新製品開発について

即席めん業界では、カップめんを中心に新製品開発競争が展開され、数多くの新製品が市場に投入されております。同時に市場の進化のスピードが速く、新製品の定着率が極めて低い状況にあります。

そのような中、多様化する市場ニーズにマッチした新製品の開発は、即席めんメーカーの命運を左右するものであります。

(3) 製品の安全性確保について

当社は、食品衛生法の規制を受けております。衛生管理の徹底のみならず、不良品の発生防止に細心の注意を払っていく方針であります。

不良品の発生は、当社業績に重大な結果を及ぼす可能性があります。

(4) 販売動向について

即席めん製造業は、成熟産業であり各社の生産能力は過剰の状況にあることから、厳しい価格競争が展開されております。

一方、今後は値下げ圧力が一段と厳しさを増すことが予測され、その動向により業績に影響が出る可能性があります。

(5) 為替変動について

当社は、東南アジアへの輸出に力を入れております。ここ数年続いた円安傾向が追い風となって、当社では業績を伸ばすことができました。しかし、昨今、為替が円安から円高へ振れることもあり、その動向により業績に大きな影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社は、魅力ある製品を提供することによって社会に貢献するという経営理念のもと、多様化する消費者の嗜好や時代のニーズに合った製品開発に取り組んでおり、製品開発が当社の成長と収益性向上の基盤となっております。

なお、研究開発費として特に計上すべき金額はありません。

(1) 研究開発

当社は、棒状ラーメンのパイオニアとして市場を先取りした新製品を数多く開発し、即席めん類の普及に貢献してきました。しかし、即席めん業界は簡便性に優れたカップめんを中心に価格競争がますます激化してきており、こうした中でロングセラー製品の強化は勿論のこと、機能、品質、価格等あらゆる面で同業他社に負けない新製品を開発することは、当社にとって極めて重要であります。

そのために、次の2点を積極的に推進しております。

1. 顧客ニーズにマッチした新製品、特に低糖質など健康志向の製品開発。
2. 競争力を更に強固なものにするために、無駄を省き設備の改善や生産設備の向上に努め、コストの低減を推進。

特に当期は、次の製品を研究開発し発売いたしました。

平成28年 8月	棒ラーメン 皿うどん	一幸舎監修棒ラーメン 四海樓監修長崎皿うどん
11月	カップめん	縦型マルタイラーメン
平成29年 1月	カップめん	長崎ちゃんぽん
3月	皿うどん 皿うどん	パリパリサラダ麺 太麺皿うどん

(印はリニューアル発売製品)

(2) 研究体制

研究開発については、研究開発部が行っております。

研究開発部は新製品、新技術の開発と既存製品の改良、改善を担当し、特に製品開発については、必要に応じ社内他部門や社外とも情報交換を積極的に行い、開発活動を行っております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当期の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

(2)当事業年度の財政状態の分析

当事業年度末の総資産は9,107百万円となり、前事業年度末に比べ318百万円増加しました。これは主に現金及び預金が379百万円、減価償却等により有形固定資産が189百万円減少したものの、有価証券が800百万円、投資有価証券が101百万円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては1,869百万円となり、前事業年度末に比べ63百万円減少しました。これは主に買掛金が71百万円減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては7,238百万円となり、前事業年度末に比べ381百万円増加しました。これは主に利益剰余金が312百万円増加したこと等によるものであります。

(3)当事業年度の経営成績の分析

当事業年度における経営成績の概況につきましては「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (1)業績」に記載しております。

(4)当事業年度のキャッシュ・フローの状況の分析

当事業年度におけるキャッシュ・フローにつきましては「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当期の設備投資は、佐賀工場製造設備の改善工事等の投資を行いました。その結果、当期の設備投資は170,597千円となりました。

なお、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社は国内に2か所の工場と東京以西に5か所の営業所を有し、主要な設備は、以下のとおりであります。

なお、当社は、単一セグメントであるため、セグメントの名称の記載は省略しております。

平成29年3月31日現在

事業所名(所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員数(人)
		建物及び構築物(千円)	機械装置及び車両運搬具(千円)	土地(千円)(面積㎡)	リース資産(千円)	その他(千円)	合計(千円)	
福岡工場 (福岡市西区)	皿うどん及びびしるこの製造設備	1,054,837	637,929	693,073 (23,243.00)	1,659	3,748	2,391,247	43
佐賀工場 (唐津市北波多)	棒ラーメンの製造設備	122,675	209,596	37,698 (16,811.25)	-	618	370,588	41
本社 (福岡市西区)	会社統括業務施設	782,086	14,669	507,349 (17,014.00)	54,042	9,602	1,367,749	45
福岡営業所 (福岡市西区)	販売設備	17,258	-	13,357 (447.00)	-	10	30,627	9
広島営業所 (広島市佐伯区)	販売設備	-	-	- (-)	-	27	27	4
大阪営業所 (大阪市淀川区)	販売設備	-	-	- (-)	-	0	0	9
名古屋営業所 (名古屋市名東区)	販売設備	-	-	- (-)	-	-	-	2
東京営業所 (東京都千代田区)	販売設備	-	-	- (-)	-	0	0	9
その他 (福岡市西区)	社宅施設	5,655	-	3,600 (38.20)	-	-	9,255	-

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

平成29年3月31日現在

名称	リース期間(年)	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
空調機等 (所有権移転外ファイナンスリース)	6 ~ 13	7,932	56,362
車両運搬具 (所有権移転外ファイナンスリース)	5	13,109	33,120
事務用機械等 (オペレーティングリース)	4 ~ 5	946	1,996

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,750,000
計	13,750,000

(注)平成29年6月23日開催の第54期定時株主総会において、株式併合に関する議案(5株を1株に併合し、発行可能株式総数を1,375万株から275万株に変更)が承認可決されたため、同年10月1日をもって、当社の発行可能株式総数は2,750,000株となります。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,610,000	9,610,000	福岡証券取引所	単元株式数 1,000株
計	9,610,000	9,610,000	-	-

(注)平成29年6月23日開催の第54期定時株主総会において、株式併合に関する議案(5株を1株に併合し、発行可能株式総数を1,375万株から275万株に変更)が承認可決されたため、同年10月1日をもって、当社の発行済株式総数は1,922,000株となります。また、当社は同年5月11日開催の取締役会において、同年10月1日をもって、当社の単元株式数を1,000株から100株に変更することを決議しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年11月30日(注)	3,850,000	9,610,000	781,550	1,989,630	777,700	1,989,711

(注)第三者割当

発行価格 405円

資本組入額 203円

割当先 西部瓦斯株式会社 1,925,000株 サンヨー食品株式会社 1,925,000株

(6)【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	-	56	-	1	611	677	-
所有株式数 (単元)	-	947	-	7,118	-	1	1,522	9,588	22,000
所有株式数の 割合(%)	-	9.88	-	74.24	-	0.01	15.87	100.00	-

(注)自己株式54,580株は、「個人その他」に54単元及び「単元未満株式の状況」に580株を含めて記載してあります。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所 有株式数の割合(%)
西部瓦斯株式会社	福岡市博多区千代一丁目17-1	3,205	33.35
サンヨー食品株式会社	東京都港区赤坂三丁目5-2 サンヨー 赤坂ビル	1,925	20.03
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13-1	416	4.33
凸版印刷株式会社	東京都台東区台東一丁目5-1	308	3.20
丸東産業株式会社	福岡県小郡市干潟892-1	258	2.69
株式会社シマ・クリエイ ティブハウス	東京都港区南青山七丁目4-20	219	2.28
藤田喜代子	福岡市南区	210	2.19
大陽製粉株式会社	福岡市中央区那の津四丁目2-22	209	2.17
株式会社福岡中央銀行	福岡市中央区大名二丁目12-1	192	2.00
日本トーカンパッケージ株 式会社	東京都品川区東五反田二丁目18-1	171	1.78
計	-	7,114	74.03

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 54,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,534,000	9,534	-
単元未満株式	普通株式 22,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	9,610,000	-	-
総株主の議決権	-	9,534	-

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又 は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合(%)
株式会社マルタイ	福岡市西区今宿青 木1042番地1	54,000	-	54,000	0.56
計	-	54,000	-	54,000	0.56

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	-	-
当期間における取得自己株式	200	101,200

(注)当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	54,580	-	54,780	-

(注)当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

配当につきましては、将来の事業展開に備えた内部留保と配当の安定的な成長を念頭に、財政状態、利益状況等を総合的に勘案して決定することとしております。当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり10円の配当を実施することを決定しました。この結果、当期の配当性向は23.4%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、生産設備への有効投資と販売活動に活用してまいりたいと考えております。

当社は、会社法第454条第5項の規定により、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成29年6月23日 定時株主総会決議	95,554	10

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	415	412	415	551	550
最低(円)	356	373	370	390	455

(注)最高・最低株価は、福岡証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	520	505	520	529	528	550
最低(円)	478	482	492	486	509	519

(注)最高・最低株価は、福岡証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

男性11名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		見藤 史朗	昭和33年 1月12日生	昭和56年 4月 西部瓦斯㈱入社 平成19年 7月 同社総務広報部広報室長 平成23年 4月 同社エネルギー統轄本部長崎支社佐世保支店長 平成25年 4月 同社理事長崎支社佐世保支店長 平成26年 4月 同社理事東京事務所長 平成27年 4月 同社執行役員東京事務所長 平成28年 4月 当社顧問 平成28年 6月 当社入社 代表取締役社長就任(現任)	(注)3	5
常務取締役	管理本部長	吉留 郁	昭和34年 4月28日生	昭和59年 4月 西部瓦斯㈱入社 平成21年 6月 西部ガス設備工業㈱出向 平成23年 4月 西部ガスエネルギー㈱出向 平成26年 7月 (公財)福岡労働衛生研究所出向 平成27年 4月 西部瓦斯㈱理事就任 (公財)福岡労働衛生研究所出向 平成29年 4月 当社入社 顧問 平成29年 6月 常務取締役就任(現任) 管理本部長(現任)	同上	-
常務取締役	営業本部長 兼営業部長	安達 誠	昭和35年 2月19日生	平成 4年 2月 当社入社 平成11年 4月 大阪営業所長 平成16年 8月 福岡営業所長 平成18年 4月 九州地区統括兼福岡営業所長 平成19年 4月 取締役就任 営業推進部長兼九州地区統括兼福岡営業所長 平成20年 2月 営業推進部長兼九州地区統括 平成20年 9月 営業推進部長 平成24年 4月 営業部長 平成25年 6月 営業部長兼マーケティング部長 平成27年 6月 営業本部長兼営業部長兼マーケティング部長 平成27年 9月 営業本部長兼営業部長(現任) 平成28年 6月 常務取締役就任(現任)	同上	5
常務取締役	製造本部長 兼研究開発部長	中園 秀樹	昭和31年 2月23日生	昭和54年 4月 当社入社 平成11年 5月 熊本営業所長 平成13年 2月 長崎営業所長 平成17年 9月 市場開発室次長 平成19年 4月 取締役就任 市場開発室長兼関連事業室長 平成22年11月 関連事業室長 平成24年 4月 マーケティング部長 平成25年 6月 研究開発部長 平成28年 6月 常務取締役就任(現任) 平成29年 3月 製造本部長兼研究開発部長(現任)	同上	5
取締役	品質保証部長	後藤 松二	昭和34年 4月25日生	昭和60年 2月 当社入社 平成13年 2月 福岡営業所長 平成16年 8月 大阪営業所長 平成18年 4月 東京・名古屋地区統括兼東京営業所長 平成20年 4月 取締役就任(現任) 東京・名古屋地区統括 平成22年11月 市場開発室長 平成24年 4月 生産管理部長 平成26年 9月 製造本部部長 平成27年 4月 品質保証部長(現任)	同上	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	製造部長	外尾 義則	昭和30年4月15日生	昭和53年4月 西部瓦斯㈱入社 平成18年7月 同社北九州工場長 平成20年7月 同社導管保安部保安推進室長 平成21年7月 同社防災保安部長 平成22年7月 当社出向新工場建設プロジェクト室部長 平成25年4月 製造部長 平成25年5月 製造部長兼福岡工場長 平成26年6月 取締役就任(現任) 平成27年1月 製造部長 平成27年6月 製造本部長兼製造部長 平成29年3月 製造部長(現任)	(注)3	1
取締役		二宮 浩	昭和35年7月3日生	昭和58年4月 ㈱東京銀行入行 平成17年3月 ㈱東京三菱銀行 イスタンブール駐在員事務所所長 平成18年1月 ㈱三菱東京UFJ銀行 イスタンブール駐在員事務所所長 平成20年4月 国際金融情報センター出向 平成23年4月 ㈱三菱東京UFJ銀行 国際企画部上席調査役 平成24年5月 サンヨー食品㈱出向 経理部長 平成26年6月 同社執行役員経理部長 平成27年6月 当社取締役就任(現任) 平成29年3月 サンヨー食品㈱執行役員 経営企画部長(現任)	同上	-
取締役		小幡 修	昭和23年10月21日生	昭和47年4月 ㈱福岡銀行入行 平成9年4月 同行西新町支店長 平成12年7月 同行法人営業部長 平成14年4月 同行営業統括部長 平成14年6月 同行取締役営業統括部長兼国際部長 平成14年10月 同行取締役営業統括部長 平成15年4月 同行取締役本店営業部長 平成17年4月 同行常務取締役福岡地区本部長 平成18年4月 同行常務取締役 平成18年6月 同行取締役 常務執行役員 平成18年11月 同行取締役 専務執行役員 平成19年4月 ㈱ふくおかフィナンシャルグループ取締役 平成21年4月 ㈱福岡銀行取締役専務執行役員九州営業本部長 ㈱ふくおかフィナンシャルグループ取締役執行役員 平成22年4月 ㈱福岡銀行取締役副頭取(代表取締役)北九州代表 平成24年4月 ㈱親和銀行取締役頭取(代表取締役) 平成26年4月 同行顧問 ㈱ふくおかフィナンシャルグループ顧問(現任) 平成27年6月 当社取締役就任(現任)	同上	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		関 光雄	昭和32年10月16日生	昭和57年4月 西部瓦斯(株)入社 平成22年7月 同社人事労政部人事サービス室長 平成25年7月 エスジーグリーンハウス(株)出向 平成29年4月 当社顧問 平成29年6月 当社入社 常勤監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役		藤本 周二	昭和34年12月13日生	平成9年4月 公認会計士登録 平成10年12月 藤本公認会計士事務所設立 所長就任(現任) 平成11年10月 税理士登録 平成21年8月 エスペランサ税理士法人設立 理事長就任(現任) 平成24年1月 エスペランサコンサルティング(株)設立 代表取締役就任(現任) 平成24年6月 当社監査役就任(現任) 平成27年3月 九州M&Aサポート(株)設立 代表取締役就任(現任)	(注)5	-
監査役		藤本 亨	昭和31年11月11日生	昭和56年4月 西部瓦斯(株)入社 平成19年7月 同社長崎支社営業部長 平成20年4月 同社エネルギー統轄本部長崎支社営業部長 平成23年4月 同社エネルギー統轄本部お客さま・市場開発本部長 平成24年4月 同社理事エネルギー統轄本部お客さま・市場開発本部長 平成25年4月 同社執行役員住宅エネルギー本部長 平成26年4月 同社執行役員福岡支社長 平成27年4月 同社常務執行役員福岡支社長 平成29年4月 同社副社長執行役員(現任) 平成29年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
計						19

- (注) 1 取締役のうち二宮浩及び小幡修は、社外取締役であります。
- 2 監査役のうち藤本周二及び藤本亨は、社外監査役であります。
- 3 平成29年6月23日選任後、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 4 平成29年6月23日選任後、3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 5 平成28年6月17日選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

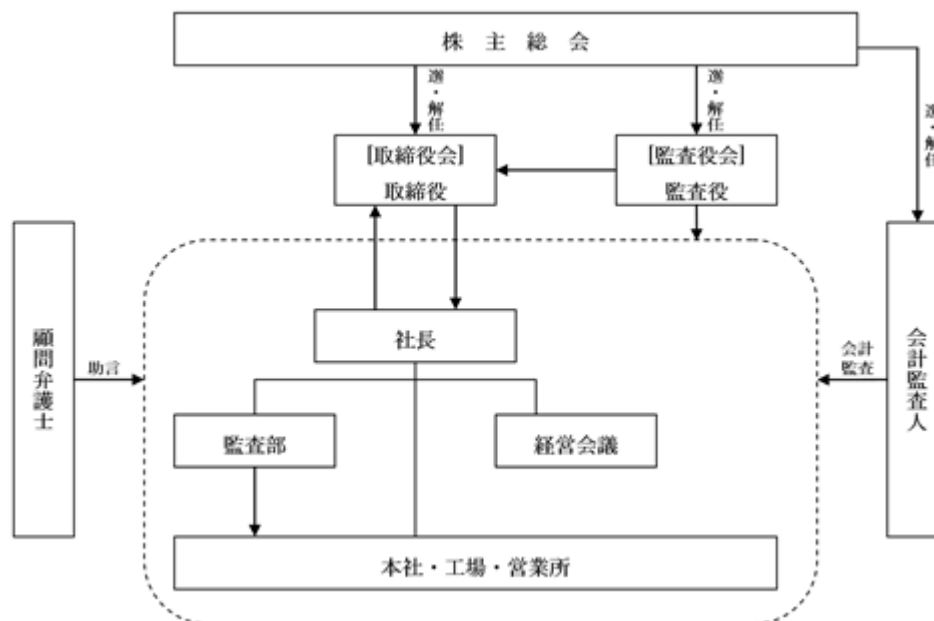
6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められている中、当社は迅速かつ公正な経営判断と執行の厳正な監視の実現を基本方針としております。



取締役は10名以内とする旨定款に定めており、取締役会は、法令、定款及び取締役会規程に定める決定事項の審議・決定や報告事項の報告を通じて、取締役が法令及び定款、その他社内規程に適合した職務執行を行うことを管理・監督しております。また監査役会制度を採用しており、監査役3名（うち2名は社外監査役）を選任しており、監査役は取締役会のほか重要会議に積極的に出席するなど、経営への監視機能を備えております。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社では、一般株主と利益相反が生じる恐れのない独立性の高い外部の有識者を社外取締役及び社外監査役として選任しており、経営監視機能の客観性、中立性は十分に機能する体制が整っているとの判断から、現体制を採用しております。

ハ．内部統制システムの整備の状況

当社では、諸規程等に基づき、部署及び職位ごとに業務権限と責任が明確にされております。また、取締役の会社経営に対しては、監査役監査が、各部署の日常の業務遂行状況については内部監査が、適宜実施されており、法律及び当社諸規程並びにマニュアルに則った運用状況と内部牽制が担保されております。

ニ．リスク管理体制の整備の状況

当社では、業務に係わる各種のリスクに適切に対応できる体制の整備に取り組んでおります。

総務部を内部統制及びリスク管理体制の主管部署とし、法令、社内規程等の遵守を徹底させ、経営の健全性確保に努めております。

また、法律事務所と顧問契約を締結し、必要に応じてアドバイスを受けることができる体制を整えております。

今後とも、コンプライアンスにつきましては、実質的に機能する制度の確立を目標に、意識の高揚に努めてまいります。

ホ．責任限定契約の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、定款及び会社法第427条第1項の規定に基づき、損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額としております。

内部監査及び監査役監査

内部監査につきましては、監査部が担当（1名）し、厳正な内部監査を実施するとともに、監査役及び会計監査人との連携を密にし、公正かつ適正な業務運営に努めております。

監査役は、議事録、稟議書、契約書、取引記録等の書類の査閲を行うとともに、関係者へのヒアリング、会計監査人による監査への立会、実地調査等の方法により監査を実施しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役二宮浩氏はサンヨー食品株式会社の執行役員経営企画部長であり、その豊富な経験と幅広い見識をもとに、経営全般に助言を頂戴することにより、コーポレート・ガバナンス強化に寄与していただくため、社外取締役として選任しております。なお、当社と同氏の間には人的関係、資本的关系及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。また、サンヨー食品株式会社は当社発行済株式の20.03%を保有しているほか、サンヨー食品株式会社と当社との間には、2,520百万円（平成29年3月期実績）の取引が存在していますが、この取引は定型的な取引であり、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。

社外取締役小幡修氏は株式会社ふくおかフィナンシャルグループ顧問であり、その豊富な経験と幅広い見識をもとに、経営全般に助言を頂戴することにより、コーポレート・ガバナンス強化に寄与していただくため、社外取締役として選任しております。なお、当社と同氏の間には「5. 役員の状況」の「所有株式数」の欄に記載してあります当社株式の保有を除き、人的関係、資本的关系及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。

社外監査役藤本周二氏は公認会計士及び税理士の資格を保持しており、その豊富な経験と幅広い見識から、当社の経営全般に対し独立的な立場から助言・提案をいただくため、社外監査役として選任しております。なお、当社と同氏の間には人的関係、資本的关系及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。

社外監査役藤本亨氏は西部瓦斯株式会社の副社長執行役員であり、西部瓦斯株式会社で培われた経営能力及び経験並びに高い見識を監査に活かしていただくため、社外監査役として選任しております。なお、当社と同氏の間には人的関係、資本的关系及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。また、西部瓦斯株式会社は当社発行済株式の33.35%を保有しているほか、西部瓦斯株式会社と当社の間には、58百万円（平成29年3月期実績）の取引が存在していますが、この取引は定型的な取引であり社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。

当社は、業務執行に対する監督・監査機能を確保するため、独立した立場で監督を行う社外取締役及び社外監査役の機能が重要であると認識しております。社外取締役及び社外監査役は、取締役会に出席し、意思決定の妥当性・適正性を確保するための各種助言・提言を行うことにより、当該監督機能を担っております。

なお、当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係及び福岡証券取引所の独立性基準を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	86,056	56,220	19,288	10,548	7
監査役 (社外監査役を除く)	12,211	10,950	-	1,261	1
社外役員	8,896	6,600	1,290	1,006	4

ロ．提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

八．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの
該当事項はありません。

二．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する決定方法
当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 20銘柄
貸借対照表計上額の合計額 690,506千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
アリアケジャパン株式会社	21,961	144,942	食品分野における取引・協力関係の構築
株式会社メディバルホールディングス	59,386	105,825	食品分野における取引・協力関係の構築
株式会社福岡中央銀行	243,227	92,669	財務基盤の確保を踏まえた関係強化
加藤産業株式会社	17,888	49,782	流通分野における取引・協力関係の構築
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	80,491	29,540	財務基盤の確保を踏まえた関係強化
ヤマエ久野株式会社	22,454	21,780	流通分野における取引・協力関係の構築
株式会社正興電機製作所	48,100	20,057	業務上の取引関係の維持・強化
株式会社マルキョウ	29,493	20,055	業務上の取引関係の維持・強化
マックスバリュ九州株式会社	10,000	17,200	業務上の取引関係の維持・強化
株式会社関西スーパーマーケット	19,743	15,656	業務上の取引関係の維持・強化
丸東産業株式会社	110,025	14,083	業務上の取引関係の維持・強化
日本乾溜工業株式会社	43,000	13,760	業務上の取引関係の維持・強化
株式会社リテールパートナーズ	10,233	11,153	業務上の取引関係の維持・強化
株式会社西日本シティ銀行	47,080	9,368	財務基盤の確保を踏まえた関係強化
株式会社ポブラ	13,535	6,375	業務上の取引関係の維持・強化
三菱食品株式会社	2,000	5,724	流通分野における取引・協力関係の構築
第一生命保険株式会社	2,200	2,997	財務基盤の確保を踏まえた関係強化
太陽化学株式会社	3,000	2,679	食品分野における取引・協力関係の構築
株式会社みずほフィナンシャルグループ	8,100	1,361	財務基盤の確保を踏まえた関係強化
伊藤忠食品株式会社	100	422	流通分野における取引・協力関係の構築

(注) 特定投資株式のうち、マックスバリュ九州株式会社以下12社は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。銘柄すべてについて記載しております。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
アリアケジャパン株式会社	21,961	153,946	食品分野における取引・協力関係の構築
株式会社メディバルホールディングス	59,386	103,687	食品分野における取引・協力関係の構築
株式会社福岡中央銀行	243,227	91,939	財務基盤の確保を踏まえた関係強化
加藤産業株式会社	17,888	51,088	流通分野における取引・協力関係の構築
株式会社リテールパートナーズ	40,815	47,141	業務上の取引関係の維持・強化
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	80,491	38,796	財務基盤の確保を踏まえた関係強化
丸東産業株式会社	110,025	38,068	業務上の取引関係の維持・強化
株式会社正興電機製作所	48,100	32,227	業務上の取引関係の維持・強化
株式会社関西スーパーマーケット	20,429	31,562	業務上の取引関係の維持・強化
ヤマエ久野株式会社	23,214	26,464	流通分野における取引・協力関係の構築
マックスバリュ九州株式会社	10,000	19,360	業務上の取引関係の維持・強化
日本乾溜工業株式会社	43,000	17,286	業務上の取引関係の維持・強化
株式会社西日本フィナンシャルホールディングス	9,416	10,480	財務基盤の確保を踏まえた関係強化
株式会社ポブラ	14,713	7,798	業務上の取引関係の維持・強化
三菱食品株式会社	2,000	6,900	流通分野における取引・協力関係の構築
第一生命ホールディングス株式会社	2,200	4,392	財務基盤の確保を踏まえた関係強化
太陽化学株式会社	3,000	3,255	食品分野における取引・協力関係の構築
株式会社みずほフィナンシャルグループ	8,100	1,652	財務基盤の確保を踏まえた関係強化
伊藤忠食品株式会社	100	458	流通分野における取引・協力関係の構築

- (注) 1. 特定投資株式のうち、マックスバリュ九州株式会社以下9社は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、銘柄すべてについて記載しております。
2. 株式会社西日本シティ銀行は、株式移転により、平成28年10月3日付で持株会社である株式会社西日本フィナンシャルホールディングスを設立しております。この株式移転に伴い、株式会社西日本シティ銀行の普通株式1株に対して、株式会社西日本フィナンシャルホールディングスの普通株式0.2株の割合で割当てを受けております。
3. 株式会社マルキョウは、平成29年3月1日に経営統合による株式交換により、株式会社リテールパートナーズに移行しております。
4. 第一生命保険株式会社は、平成28年10月1日付で第一生命ホールディングス株式会社に商号変更しております。

八．保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、会社法及び金融商品取引法の規定に基づき、財務諸表について新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員	東 能利生	新日本有限責任監査法人
業務執行社員	矢野 真紀	

当社の会計監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

公認会計士 9名 その他 11名

(注)その他は公認会計士試験合格者であります。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。また、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

取締役会の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
20,000		20,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する報酬は、監査日数、業務の特性等を勘案し、監査役会の同意のもと適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成していません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容の適切な把握及び変更等への的確な対応のため、監査法人等と常に密接な連携を保ち、監査法人主催のセミナーへの参加、開示支援専門会社等からの支援、専門誌等の購読による情報収集に努めております。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,342,151	962,951
売掛金	1,895,377	1,837,563
有価証券	-	800,000
商品及び製品	158,968	190,192
仕掛品	57,543	51,924
原材料及び貯蔵品	53,702	57,442
前払費用	4,640	6,211
繰延税金資産	41,958	89,775
未収入金	² 146,993	² 117,783
その他	200	361
流動資産合計	3,701,537	4,114,205
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 2,786,241	¹ 2,800,926
減価償却累計額	807,509	929,482
建物(純額)	¹ 1,978,731	¹ 1,871,444
構築物	252,266	252,662
減価償却累計額	125,690	141,593
構築物(純額)	126,575	111,069
機械及び装置	2,810,089	2,895,119
減価償却累計額	1,892,793	2,033,393
機械及び装置(純額)	917,295	861,726
車両運搬具	19,504	19,504
減価償却累計額	18,567	19,035
車両運搬具(純額)	937	468
工具、器具及び備品	163,366	168,269
減価償却累計額	146,418	154,262
工具、器具及び備品(純額)	16,948	14,006
土地	¹ 1,255,079	¹ 1,255,079
リース資産	90,576	90,576
減価償却累計額	26,943	34,875
リース資産(純額)	63,633	55,701
有形固定資産合計	4,359,201	4,169,495
無形固定資産		
ソフトウェア	32,516	27,026
その他	8,147	7,569
無形固定資産合計	40,663	34,596
投資その他の資産		
投資有価証券	589,436	690,506
出資金	80	80
従業員に対する長期貸付金	2,357	1,856
長期前払費用	9,735	9,710
その他	90,375	87,498
貸倒引当金	3,500	-
投資その他の資産合計	688,485	789,651
固定資産合計	5,088,350	4,993,743
資産合計	8,789,888	9,107,949

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	296,020	262,565
買掛金	2 660,948	2 589,153
リース債務	8,328	8,328
未払金	415,155	450,400
未払費用	30,239	31,526
未払法人税等	55,578	50,221
未払消費税等	51,387	17,887
預り金	5,688	16,847
賞与引当金	49,112	52,089
役員賞与引当金	14,078	20,578
流動負債合計	1,586,537	1,499,598
固定負債		
リース債務	58,320	49,991
繰延税金負債	140,133	161,805
退職給付引当金	110,524	118,270
役員退職慰労引当金	37,420	39,732
固定負債合計	346,398	369,799
負債合計	1,932,935	1,869,398
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,989,630	1,989,630
資本剰余金		
資本準備金	1,989,711	1,989,711
資本剰余金合計	1,989,711	1,989,711
利益剰余金		
利益準備金	66,793	66,793
その他利益剰余金		
特別償却準備金	15,875	11,912
固定資産圧縮積立金	176,660	171,449
別途積立金	2,225,000	2,225,000
繰越利益剰余金	284,116	605,796
利益剰余金合計	2,768,446	3,080,952
自己株式	31,657	31,657
株主資本合計	6,716,130	7,028,636
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	140,821	209,914
評価・換算差額等合計	140,821	209,914
純資産合計	6,856,952	7,238,551
負債純資産合計	8,789,888	9,107,949

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	7,814,652	7,973,857
売上原価		
製品期首たな卸高	182,785	158,968
当期製品製造原価	2,848,364	2,767,893
当期製品仕入高	1 1,803,567	1 1,904,809
合計	4,834,717	4,831,670
他勘定振替高	2 17,602	2 18,128
製品期末たな卸高	158,968	190,192
製品売上原価	4,658,146	4,623,350
売上総利益	3,156,505	3,350,507
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	107,477	110,544
運搬費	460,411	495,957
販促費	1,276,426	1,282,284
役員報酬	56,052	73,770
給料手当及び賞与	427,895	426,688
賞与引当金繰入額	27,228	28,035
役員賞与引当金繰入額	14,078	20,578
退職給付費用	9,991	11,826
役員退職慰労引当金繰入額	8,849	9,880
福利厚生費	91,704	100,160
減価償却費	80,540	70,330
その他	330,099	346,274
販売費及び一般管理費合計	2,890,754	2,976,331
営業利益	265,750	374,176
営業外収益		
受取利息	298	443
有価証券利息	-	55
受取配当金	9,256	10,335
受取保険金	3,128	11,441
保険解約返戻金	1,840	1,236
雑収入	10,490	17,677
営業外収益合計	25,014	41,190
営業外費用		
支払利息	82	34
保険解約損	15	1,904
障害者雇用納付金	840	960
雑損失	519	219
営業外費用合計	1,457	3,118
経常利益	289,307	412,248
特別利益		
固定資産売却益	3 977	-
ゴルフ会員権売却益	-	375
特別利益合計	977	375
特別損失		
固定資産売却損	4 5	-
固定資産除却損	5 217	5 1,939
特別損失合計	223	1,939
税引前当期純利益	290,061	410,684
法人税、住民税及び事業税	46,383	57,510
法人税等調整額	53,707	54,886
法人税等合計	7,324	2,624
当期純利益	297,386	408,060

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	1,786,918	62.4	1,738,652	62.9
労務費		396,255	13.8	433,470	15.7
経費		681,089	23.8	590,434	21.4
当期総製造費用		2,864,263	100.0	2,762,557	100.0
期首仕掛品たな卸高		42,194		57,543	
合計		2,906,458		2,820,100	
期末仕掛品たな卸高		57,543		51,924	
他勘定振替高	2	551		282	
当期製品製造原価		2,848,364		2,767,893	

原価計算の方法

原価計算の方法は組別工程別総合原価計算方法によっております。

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
電力料(千円)	51,319	49,821
燃料費(千円)	31,711	25,304
修繕費(千円)	28,151	24,941
租税公課(千円)	43,803	31,341
減価償却費(千円)	355,730	294,102
機械賃借保守料(千円)	3,943	4,246
業務委託費(千円)	60,052	65,132

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
販売費及び一般管理費(千円)	551	282

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
				特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,989,630	1,989,711	1,989,711	66,793	19,370	177,667	2,425,000	122,214	2,566,617
当期変動額									
剰余金の配当								95,557	95,557
特別償却準備金の取崩					3,837			3,837	-
固定資産圧縮積立金の取崩						5,045		5,045	-
実効税率変更に伴う積立金の増加					343	4,037		4,380	-
別途積立金の取崩							200,000	200,000	-
当期純利益								297,386	297,386
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	3,494	1,007	200,000	406,330	201,829
当期末残高	1,989,630	1,989,711	1,989,711	66,793	15,875	176,660	2,225,000	284,116	2,768,446

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	31,533	6,514,425	106,834	106,834	6,621,259
当期変動額					
剰余金の配当		95,557			95,557
特別償却準備金の取崩		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
実効税率変更に伴う積立金の増加		-			-
別途積立金の取崩		-			-
当期純利益		297,386			297,386
自己株式の取得	124	124			124
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			33,987	33,987	33,987
当期変動額合計	124	201,704	33,987	33,987	235,692
当期末残高	31,657	6,716,130	140,821	140,821	6,856,952

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
				特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,989,630	1,989,711	1,989,711	66,793	15,875	176,660	2,225,000	284,116	2,768,446
当期変動額									
剰余金の配当								95,554	95,554
特別償却準備金の取崩					3,963			3,963	-
固定資産圧縮積立金の取崩						5,210		5,210	-
当期純利益								408,060	408,060
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	3,963	5,210	-	321,679	312,506
当期末残高	1,989,630	1,989,711	1,989,711	66,793	11,912	171,449	2,225,000	605,796	3,080,952

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	31,657	6,716,130	140,821	140,821	6,856,952
当期変動額					
剰余金の配当		95,554			95,554
特別償却準備金の取崩		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
当期純利益		408,060			408,060
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			69,092	69,092	69,092
当期変動額合計	-	312,506	69,092	69,092	381,598
当期末残高	31,657	7,028,636	209,914	209,914	7,238,551

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	290,061	410,684
減価償却費	414,919	345,746
長期前払費用償却額	304	410
ソフトウェア償却費	21,351	18,685
賞与引当金の増減額(は減少)	3,244	2,977
役員賞与引当金の増減額(は減少)	14,078	6,499
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,156	7,745
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10,162	2,312
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	3,500
受取利息及び受取配当金	9,554	10,834
ゴルフ会員権売却損益(は益)	-	375
支払利息	82	34
有形固定資産売却損益(は益)	971	-
有形固定資産除却損	217	1,939
売上債権の増減額(は増加)	223,875	57,814
たな卸資産の増減額(は増加)	24,766	29,345
仕入債務の増減額(は減少)	4,786	105,249
未払金の増減額(は減少)	23,002	4,240
未払消費税等の増減額(は減少)	3,590	33,500
その他	7,523	51,084
小計	546,294	718,888
法人税等の支払額	9,493	70,795
法人税等の還付額	1,691	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	538,492	648,093
投資活動によるキャッシュ・フロー		
従業員に対する長期貸付けによる支出	2,354	558
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	955	1,059
投資有価証券の取得による支出	3,134	3,234
有形固定資産の取得による支出	40,278	138,679
有形固定資産の売却による収入	1,218	-
無形固定資産の取得による支出	600	390
利息及び配当金の受領額	9,521	10,794
その他	-	650
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,672	131,658
財務活動によるキャッシュ・フロー		
利息の支払額	82	34
自己株式の取得による支出	124	-
配当金の支払額	95,537	95,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	95,743	95,634
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	408,076	420,799
現金及び現金同等物の期首残高	934,075	1,342,151
現金及び現金同等物の期末残高	1,342,151	1,762,951

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、仕掛品、原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～38年

機械及び装置 10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

なお、当期の繰入額はありません。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外費用」の「雑損失」に含めていた「保険解約損」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「雑損失」に表示していた534千円は、「保険解約損」15千円、「雑損失」519千円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	108,935千円	115,369千円
土地	37,698	37,698
計	146,633	153,068

なお、担保付債務はありません。

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
流動資産		
未収入金	142,144千円	109,927千円
流動負債		
買掛金	380,508千円	325,186千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
関係会社からの当期製品仕入高	1,743,918千円	1,828,807千円

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
景品・見本費等	17,602千円	18,128千円
計	17,602	18,128

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
機械及び装置	977千円	-千円
計	977	-

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
車両運搬具	5千円	-千円
計	5	-

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
機械及び装置	209千円	1,939千円
工具、器具及び備品	8	0
計	217	1,939

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,610,000	-	-	9,610,000
合計	9,610,000	-	-	9,610,000
自己株式				
普通株式(注)	54,280	300	-	54,580
合計	54,280	300	-	54,580

(注) 普通株式の自己株式の増加株式数300株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	95,557	10	平成27年3月31日	平成27年6月22日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	95,554	利益剰余金	10	平成28年3月31日	平成28年6月20日

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,610,000	-	-	9,610,000
合計	9,610,000	-	-	9,610,000
自己株式				
普通株式	54,580	-	-	54,580
合計	54,580	-	-	54,580

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	95,554	10	平成28年3月31日	平成28年6月20日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	95,554	利益剰余金	10	平成29年3月31日	平成29年6月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	1,342,151千円	962,951千円
有価証券勘定	-	800,000
現金及び現金同等物	1,342,151	1,762,951

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、食品製造事業における空調機等(建物附属設備)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性の高い金融資産に限定し、資金調達については、主に自己資金によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は株式であり、上場株式については定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である買掛金及び支払手形並びに未払金は、そのほとんどが3か月以内の支払期日であります。

営業債務や未払金は流動性リスクに晒されておりますが、当社では、資金繰計画を作成し管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注2）参照）

前事業年度（平成28年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1)現金及び預金	1,342,151	1,342,151	-
(2)売掛金	1,895,377	1,895,377	-
(3)投資有価証券	585,436	585,436	-
(4)支払手形	(296,020)	(296,020)	-
(5)買掛金	(660,948)	(660,948)	-
(6)未払金	(415,155)	(415,155)	-

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 支払手形、(5) 買掛金、(6) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

当事業年度（平成29年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1)現金及び預金	962,951	962,951	-
(2)売掛金	1,837,563	1,837,563	-
(3)有価証券	800,000	800,000	-
(4)投資有価証券	686,506	686,506	-
(5)支払手形	(262,565)	(262,565)	-
(6)買掛金	(589,153)	(589,153)	-
(7)未払金	(450,400)	(450,400)	-

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

譲渡性預金については、短期間に決済されるものであるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 支払手形、(6) 買掛金、(7) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品 (単位:千円)

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	4,000	4,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから投資有価証券には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額
前事業年度(平成28年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
現金及び預金	1,339,850	-	-	-
売掛金	1,895,377	-	-	-
合計	3,235,228	-	-	-

当事業年度(平成29年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
現金及び預金	960,483	-	-	-
売掛金	1,837,563	-	-	-
有価証券				
満期保有目的の債券				
その他	800,000	-	-	-
合計	3,598,047	-	-	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前事業年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成29年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	800,000	800,000	-
	小計	800,000	800,000	-
合計		800,000	800,000	-

2. その他有価証券

前事業年度(平成28年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	444,484	199,873	244,611
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	444,484	199,873	244,611
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	140,951	186,165	45,213
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	140,951	186,165	45,213
合計		585,436	386,038	199,397

(注) 非上場株式(貸借対照表価額 4,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することがきわめて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成29年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	576,288	241,223	335,064
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	576,288	241,223	335,064
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	110,218	148,049	37,831
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	110,218	148,049	37,831
合計		686,506	389,273	297,232

(注) 非上場株式(貸借対照表価額 4,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することがきわめて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

4. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度として複数事業主制度に基づく厚生年金基金制度（福岡県食品産業厚生年金基金）及び退職一時金制度を設けております。また、退職一時金の枠内で中小企業退職金共済制度に加入しております。

当社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

なお、複数事業主制度については、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度であり、確定拠出制度と同様の会計処理をしております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	105,368千円	110,524千円
退職給付費用	20,914	23,383
退職給付の支払額	5,388	5,102
制度への拠出額	10,370	10,534
退職給付引当金の期末残高	110,524	118,270

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	243,850千円	260,105千円
年金資産	133,325	141,835
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	110,524	118,270

(注) 1. 上記退職給付債務には厚生年金基金を含めておりません。

2. 年金資産の額は中小企業退職金共済制度からの期末支給見込額であります。

退職給付引当金	110,524	118,270
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	110,524	118,270

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度 20,914千円 当事業年度 23,383千円

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前事業年度24,144千円、当事業年度25,858千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
年金資産の額	10,360,614千円	10,561,229千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	9,664,544	9,663,151
差引額	696,070	898,078

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社の割合

前事業年度 5.04% (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

当事業年度 5.13% (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前事業年度656,032千円、当事業年度659,683千円)、別途積立金(前事業年度896,113千円、当事業年度1,352,102千円)及び当年度剰余金(前事業年度455,988千円、当事業年度205,659千円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年以内の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	5,492千円	6,650千円
未払事業所税	1,224	1,239
賞与引当金	15,077	15,991
退職給付引当金	33,712	36,089
役員退職慰労引当金	11,428	12,138
有価証券評価損	6,289	6,289
会員権評価損	2,806	610
繰越欠損金	217,011	133,329
その他	3,641	256
小計	296,684	212,593
評価性引当額	251,712	116,799
繰延税金資産計	44,971	95,794
繰延税金負債		
特別償却準備金	7,000	5,244
固定資産圧縮積立金	77,570	75,262
その他有価証券評価差額金	58,575	87,318
繰延税金負債計	143,146	167,824
繰延税金資産又は繰延税金負債()の純額	98,174	72,030

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.9%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1	2.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	0.2
住民税均等割	2.8	2.3
評価性引当額	39.4	33.1
税額控除	-	2.7
税率変更による期末繰延税金資産・負債の修正	0.8	-
その他	0.9	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.5	0.6

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は食品製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の氏名又は名称	売上高
加藤産業株式会社	1,868,806
株式会社日本アクセス	1,016,334
国分グループ本社株式会社	833,610
三菱食品株式会社	802,479

（注）当社は単一セグメントであるため、関連するセグメント名は記載を省略しております。

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の氏名又は名称	売上高
加藤産業株式会社	1,938,527
株式会社日本アクセス	974,838
三井食品株式会社	821,041
国分グループ本社株式会社	805,130
三菱食品株式会社	798,219

（注）当社は単一セグメントであるため、関連するセグメント名は記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社	サンヨー食品株式会社	東京都港区	500,000	即席めん類 その他食料品の製造販売	（被所有） 直接 20.19%	役員の兼任等 袋めん及び カップめんの 製造委託	原材料の有償支給	672,845	未収入金	142,144
							製品の仕入	1,743,918	買掛金	380,508

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
2. 原材料の有償支給は、市場価格から算定した価格及び総原価をサンヨー食品株式会社と協議の上、決定しております。
3. 製品の仕入は、当社製品の市場価格から算定した価格及びサンヨー食品株式会社から提示された総原価を検討の上、決定しております。

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社	サンヨー食品株式会社	東京都港区	500,000	即席めん類 その他食料品の製造販売	（被所有） 直接 20.19%	役員の兼任等 袋めん及び カップめんの 製造委託	原材料の有償支給	675,603	未収入金	109,927
							製品の仕入	1,828,807	買掛金	325,186

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
2. 原材料の有償支給は、市場価格から算定した価格及び総原価をサンヨー食品株式会社と協議の上、決定しております。
3. 製品の仕入は、当社製品の市場価格から算定した価格及びサンヨー食品株式会社から提示された総原価を検討の上、決定しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
1株当たり純資産額	717円60銭	757円53銭
1株当たり当期純利益	31円12銭	42円70銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
当期純利益(千円)	297,386	408,060
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	297,386	408,060
期中平均株式数(株)	9,555,478	9,555,420

(重要な後発事象)

当社は、平成29年5月11日開催の取締役会において、単元株式数の変更(1,000株から100株への変更)を決議するとともに、平成29年6月23日開催の第54期定時株主総会に、株式併合(5株を1株に併合)に係る議案を付議することを決議し、同株主総会にて承認可決されました。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、全ての国内上場会社の普通株式の売買単位を、100株に統一することを目指しており、その移行期限は平成30年10月1日までとされております。

当社は、福岡証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社株式の売買単位を、1,000株から100株に変更することとし、併せて、当社株式について、証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準(5万円以上50万円未満)を維持することを目的として、株式併合(5株を1株に併合)を実施するものであります。

(2) 株式併合の内容

併合する株式の種類 普通株式

併合の方法・比率

平成29年10月1日をもって、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式5株につき、1株の割合で併合いたします。

併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成29年3月31日現在)	9,610,000株
株式併合により減少する株式数	7,688,000株
株式併合後の発行済株式総数	1,922,000株

(注)「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式総数及び株式併合の割合に基づき算出した理論値であります。

1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条により、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(3) 効力発生日における発行可能株式総数

2,750,000株

株式併合の割合に合わせて、現行の1,375万株から275万株に減少いたします。

(4) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(5) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成29年5月11日
株主総会決議日	平成29年6月23日
株式併合及び単元株式数の変更の効力発生日	平成29年10月1日

(6) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前事業年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	3,587円99銭	3,787円67銭
1株当たり当期純利益	155円61銭	213円52銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,786,241	14,685	-	2,800,926	929,482	121,972	1,871,444
構築物	252,266	396	-	252,662	141,593	15,902	111,069
機械及び装置	2,810,089	136,927	51,897	2,895,119	2,033,393	190,558	861,726
車両運搬具	19,504	-	-	19,504	19,035	468	468
工具、器具及び備品	163,366	5,392	490	168,269	154,262	8,334	14,006
土地	1,255,079	-	-	1,255,079	-	-	1,255,079
リース資産	90,576	-	-	90,576	34,875	7,932	55,701
有形固定資産計	7,377,124	157,401	52,387	7,482,138	3,312,642	345,168	4,169,495
無形固定資産							
ソフトウェア	102,421	13,196	-	115,617	88,591	18,685	27,026
その他	10,024	-	-	10,024	2,454	577	7,569
無形固定資産計	112,445	13,196	-	125,642	91,046	19,263	34,596
長期前払費用	(1,736)	(658)	(-)	(2,394)	(913)	(410)	(1,480)
	10,238	8,048	7,662	10,624	913	410	9,710

(注) 1. 当期増加額及び減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置・・・佐賀工場製造設備の改善工事による増加 124,273千円
佐賀工場製造設備の撤去による減少 39,327千円

2. 無形固定資産のソフトウェアの当期首残高については、前期末迄償却済の残高を20,361千円除いております。

3. 長期前払費用上段()書きは償却対象資産であり、内書きであります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	8,328	8,328	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	58,320	49,991	-	平成30年～平成37年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	66,648	58,320	-	-

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	7,913	6,902	6,300	6,300

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,500	-	-	3,500	-
賞与引当金	49,112	52,089	49,112	-	52,089
役員賞与引当金	14,078	20,578	14,078	-	20,578
役員退職慰労引当金	37,420	9,880	7,568	-	39,732

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、ゴルフ会員権の売却による戻入額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,468
預金	
当座預金	359,747
普通預金	99,011
定期預金	500,000
別段預金	1,724
小計	960,483
合計	962,951

ロ．売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
加藤産業株式会社	549,498
株式会社日本アクセス	254,049
三菱食品株式会社	251,645
国分グループ本社株式会社	204,551
三井食品株式会社	200,762
その他	377,056
合計	1,837,563

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
1,895,377	9,482,833	9,540,647	1,837,563	83.9	71.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ．有価証券

区分	金額(千円)
その他 譲渡性預金	800,000
合計	800,000

ニ．商品及び製品

品名	金額(千円)
製品	
棒ラーメン	62,994
皿うどん	37,457
カップめん	78,326
袋めん	11,413
合計	190,192

ホ．仕掛品

品名	金額(千円)
スープ	31,667
かやく	424
棒状めん	2,839
調味油	9,196
その他	7,796
合計	51,924

へ．原材料及び貯蔵品

区分	金額（千円）
原材料	
小麦粉	1,839
油脂	1,132
調味料等	18,049
包装材料	16,981
荷造材料	2,945
その他	15,091
小計	56,038
貯蔵品	
A重油	588
その他	815
小計	1,403
合計	57,442

固定資産

イ．投資有価証券

区分	金額（千円）
株式	690,506
合計	690,506

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
凸版印刷株式会社	33,170
大陽製粉株式会社	30,167
メディパルフーズ株式会社	28,421
丸東産業株式会社	24,980
池田糖化工業株式会社	17,467
その他	128,357
合計	262,565

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成29年4月	58,985
5月	177,727
6月	25,851
合計	262,565

ロ．買掛金

相手先	金額(千円)
サンヨー食品株式会社	325,186
メディパルフーズ株式会社	17,131
アリアケジャパン株式会社	17,036
富士食品工業株式会社	16,378
大陽製粉株式会社	12,729
その他	200,690
合計	589,153

ハ．未払金

内訳	金額(千円)
販促費未払金	249,757
経費未払金	191,546
その他	9,096
合計	450,400

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	2,083,546	3,903,291	6,018,773	7,973,857
税引前四半期(当期)純利益(千円)	142,606	197,106	351,163	410,684
四半期(当期)純利益(千円)	160,865	202,915	326,851	408,060
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	16.83	21.24	34.21	42.70

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益(円)	16.83	4.40	12.97	8.50

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座管理機関) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	株主名簿管理人においては取り扱っておりません。
取次所	(特別口座管理機関取次所) みずほ証券株式会社 本店、全国各支店 プラネットブース(みずほ銀行内の店舗)でもお取扱いいたします。 みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 *トラストラウンジではお取り扱いできませんのでご了承ください。
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載しております。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.marutai.co.jp/
株主に対する特典	3月31日現在の株主名簿に記載された1単元(1,000株)以上所有する株主1名につき自社製品を贈呈

(注) 1. 当社定款の定めにより、当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することはできないこととなっております。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

2. 平成29年6月23日開催の第54期定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されたため、効力発生日(平成29年10月1日)をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する定款変更が行われることとなります。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第53期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月17日福岡財務支局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月17日福岡財務支局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第54期第1四半期）（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月10日福岡財務支局長に提出

（第54期第2四半期）（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月11日福岡財務支局長に提出

（第54期第3四半期）（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成29年2月10日福岡財務支局長に提出

(4) 臨時報告書

平成28年6月24日福岡財務支局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6月23日

株式会社マルタイ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東 能利生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢野 真紀 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルタイの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マルタイの平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社マルタイの平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社マルタイが平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。